

[40] マ リ

1. マリの概要と開発課題

(1) 概要

(イ) 2002年の大統領選挙で選出されたトゥーレ大統領は国民的な人気に支えられ、安定した内政運営を行っている。外交面では、非同盟を基軸としつつ、近年は先進諸国やアラブ諸国との協調を図っており、地域の安定にも積極的に貢献している。

(ロ) マリにおいては、就業人口の約80%が従事し、GDPの約50%を占める農業及び牧畜が主要な産業であるが、降雨量等自然条件に左右されるため、食糧生産は安定していない。また、綿花等の輸出用製品の価格低迷や石油価格の高騰等で貿易赤字も恒常化し、経済基盤は脆弱である。2004年は降雨不足と砂漠バッタ被害により経済成長は落ち込んだが、2005年は好天候による穀物・綿花生産増、新たな鉱山開発により経済成長は回復しつつある。

トゥーレ大統領は、就任以来、世界銀行・IMFの指導の下に構造調整・貧困削減に取り組んでいるが、モノ・カルチャー型経済の改善を含め、中・長期的な経済発展のための課題は依然として多い。

(2) 「貧困削減戦略文書 (PRSP)」

2002年5月、マリの中期開発政策 (2002～2006年) としてPRSPが採択された。策定に際しては、政府、市民団体、民間セクター、ドナーが協議に参加している。PRSPは、2001年に63.8%であった総人口に占める貧困層を2006年には47.5%まで減少させることを全体目標としている。経済成長に関しては、GDP年平均成長率6.7%、農業分野以外のフォーマル・セクターにおける年間最低1万人の雇用創出を目指し、貧困・社会指標については、都市・村落間の貧困格差削減、乳幼児・妊婦の死亡率低下、男女間・地方間での不均衡を解消する形での就学率・識字率の上昇が主要目標とされている。マクロ経済政策としては、保健、教育、農村開発、基礎インフラ整備が優先セクターとされており、公共支出も大幅に増加することが見込まれている。かかる目標を達成するための手段として、現行PRSPは以下の3つの優先戦略を定めている。

(イ) 政府機構の充実、ガバナンスの改善及び国民参加の促進

(ロ) 持続的な人的資源開発及び基礎社会サービスへのアクセス改善

(ハ) 基礎インフラ及び生産セクターの開発

また、これまでの成果を踏まえつつ、現在第2次PRSP (2007～2011年) の策定作業が進められている。

マ リ

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	13.1	8.9
出生時の平均余命	(年)	48	46
G N I	総 額 (百万ドル)	4,644	2,405
	一人あたり (ドル)	330	260
経済成長率	(%)	2.2	-1.9
経常収支	(百万ドル)	-	-221
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	3,316	2,468
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	419.78
	輸 入 (百万ドル)	-	829.56
	貿易収支 (百万ドル)	-	-409.78
政府予算規模 (歳入)	(十億CFAフラン)	-	-
財政収支	(十億CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	2.8
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	32.6	-
債務残高	(対輸出比, %)	98.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.9	2.2
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	567.4	481.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	1,240	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年) /HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2003年3月)	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	16.1
	対日輸入 (百万円)	581.4
	対日収支 (百万円)	-565.3
我が国による直接投資	(百万ドル)	-
進出日本企業数	(2005年11月現在)	1
マリに在留する日本人数	(人)	17
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するマリ人数	(人)	128
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	72.3 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.6 (1994年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	33 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	19 (2004年)	18.8
	初等教育就学率 (%)	46 (2004年)	21 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.85 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	52 (2004年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	121 (2004年)	225 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	219 (2004年)	400 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,200 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	1.7[1.3-2.1] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	578 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	4,008 (1998年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	50 (2004年)	34
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	46 (2004年)	36
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.1 (2004年)	2.8
人間開発指数 (HDI)		0.338 (2004年)	0.285

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. マリに対するODAの考え方

(1) マリに対するODAの意義

農業や牧畜が主要産業であるマリの経済基盤は天候や一次産品の国際価格の影響を受け易く脆弱であり、援助需要は大きい。トゥーレ大統領の下で、内政は安定し、地方分権化及び国営企業の民営化を積極的に推進しながら、貧困削減に向けた積極的な取り組みが行われているところ、こうした努力をODAにより支援することは、ODA大綱における基本精神である自助努力の観点から重要であり、また重点課題とされている「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

また、同国は西アフリカの主要産業の一つである綿花の主要産出国であるが、近年の欧米諸国の国内綿花農家に対する補助金供与等に起因する市場価格の変動により、大きな経済的打撃を受けていることから、ブルキナファソ、ベナン、チャドと共に、公正な市場を求め「綿花イニシアティブ」を推進し、我が国もこれを支持している。また、我が国が、途上国の貿易と開発の促進を目指すべく発表した「開発イニシアティブ」を具体化し、我が国の開発と貿易・産業政策の一貫性を維持するためにも同国への支援は重要である。

(2) マリに対するODAの基本方針

我が国は、今後、同国の民主化、経済改革努力を支援するため、基礎生活分野や基礎インフラ分野に対し、無償資金協力及び技術協力の実施を検討していく方針である。

(3) 重点分野

我が国は、今後とも基礎教育、水供給を中心とした基礎生活分野や食料援助・貧困農民支援といった農業分野、同国及び周辺国の経済発展に資するインフラ整備等への無償資金協力や鉱工業、行政分野等での研修員の受入及び開発調査等の技術協力の実施を検討していく。

3. マリに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のマリに対する無償資金協力は24.40億円 (交換公文ベース)、技術協力は3.66億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、円借款87.02億円、債務免除約78.34億円、無償資金協力425.74

マ リ

億円（以上、交換公文ベース）、技術協力71.64億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、マリに対してノン・プロジェクト無償資金協力（11億円）を実施したほか、農業分野では食糧援助（2.9億円）、貧困農民支援（4.1億円）を実施した。

(3) 技術協力

セグー地域南部砂漠化防止計画（開発調査）を実施している。2005年は、保健医療、農業、人的資源、行政等の分野で26名の研修員を受け入れた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	－	21.89	9.69 (6.87)
2002年	－	14.06	3.92 (3.89)
2003年	(78.34)	12.42	1.99 (1.84)
2004年	－	18.04	2.47 (2.43)
2005年	－	24.40	3.66
累 計	87.02	425.74	71.64

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対マリ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	-1.93	16.32	8.69	23.08
2002年	-1.87	13.36	5.54	17.02
2003年	-0.84	11.89	3.00	14.05
2004年	-72.38	84.29	1.78	13.69
2005年	－	20.39	2.81	23.20
累 計	-4.82	384.69	64.95	444.82

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マリ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－6 諸外国の対マリ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	フランス 98.1	米国 56.4	オランダ 42.5	日本 32.2	ドイツ 31.6	32.2	299.8
2001年	フランス 60.8	オランダ 41.5	米国 24.8	日本 23.1	ドイツ 19.3	23.1	208.5
2002年	フランス 63.6	米国 49.2	オランダ 38.2	ドイツ 28.0	日本 17.0	17.0	256.8
2003年	フランス 69.9	米国 56.0	オランダ 42.6	カナダ 25.2	ドイツ 23.5	14.1	271.9
2004年	フランス 81.5	オランダ 64.1	米国 45.5	カナダ 44.1	ドイツ 26.4	13.7	327.5

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マリ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	IDA 40.7	CEC 9.6	UNICEF 5.0	AiDF 4.7	UNTA 2.4	-1.2	61.3
2001年	IDA 69.0	CEC 28.8	UNICEF 4.9	AiDF 3.9	WFP 3.2	22.1	131.9
2002年	IDA 86.3	CEC 51.8	AiDF 6.5	UNICEF 5.3	WFP 4.7	1.6	156.1
2003年	CEC 107.9	IDA 106.6	AiDF 43.0	UNICEF 5.1	IFAD 4.9	4.7	272.2
2004年	CEC 116.8	IDA 69.7	AiDF 36.8	UNDP 8.3	IFAD 7.3	1.8	240.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	87.02億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	334.93億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	52.95億円 研修員受入 202人 専門家派遣 6人 調査団派遣 489人 機材供与 121.28百万円 協力隊派遣
2001年	なし	21.89億円 第二次小学校建設計画 (4.34) ノン・プロジェクト無償 (10.00) 債務救済 (1.44) 債務救済 (1.43) 食糧増産援助 (4.50) 草の根無償 (3件) (0.18)	9.69億円 (6.87億円) 研修員受入 29人 (29人) 専門家派遣 4人 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 9.96百万円 (9.96百万円) 留学生受入 6人
2002年	なし	14.06億円 第二次小学校建設計画 (2/3) (9.76) 債務救済 (1.43) 債務救済 (1.42) 債務救済 (1.41) 草の根無償 (1件) (0.04)	3.92億円 (3.89億円) 研修員受入 23人 (23人) 調査団派遣 35人 (35人) 留学生受入 5人
2003年	債務免除 (78.34)	12.42億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (1/2) (2.27) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 食糧増産援助 (2.00) 食糧援助 (3.00) サヘル地域住民の教育の普及 (0.06) サヘル地域住民健康改善プロジェクト (0.09)	1.99億円 (1.84億円) 研修員受入 22人 (20人) 調査団派遣 18人 (18人) 機材供与 0.4百万円 (0.4百万円) 留学生受入 6人
2004年	なし	18.04億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (国債1/3) (1.78) 第二次小学校建設計画 (3/3) (12.80) 食糧援助 (3.00) 日本NGO支援無償 (3件) (0.28) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	2.47億円 (2.43億円) 研修員受入 17人 (15人) 調査団派遣 15人 (15人) 留学生受入 4人
2005年	なし	24.40億円 カイ・セグー・モプチ地域給水計画 (国債2/3) (6.40) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 食糧援助 (2.90) 貧困農民支援 (4.10)	3.66億円 研修員受入 26人 調査団派遣 36人

マ リ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度まで の累計	87.02億円	425.74億円	71.64億円 研修員受入 315人 専門家派遣 6人 調査団派遣 648人 機材供与 131.68百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 7. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
キタ地域国土基本図作成調査	98.10～01. 9
セグー地方南部砂漠化防止計画策定調査	00. 3～03. 8
バオレ・バニフィング地域資源開発調査	00.11～03. 3
セグー地域南部住民主体の砂漠化防止のための村落開発計画調査	04. 8～08. 1